

平成20年度決算概要

連結

| | 平成20年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕 | 平成19年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕 | 対前年度 増減率 |
|----------------------|--|--|-------------|
| 受注高 | 32,687 億円 | 37,152 億円 | △12.0 % |
| 売上高 | 33,756 億円 | 32,030 億円 | 5.4 % |
| 営業利益 | 1,058 億円 | 1,360 億円 | △22.2 % |
| 経常利益 | 753 億円 | 1,095 億円 | △31.2 % |
| 税金等調整前当期純利益 | 649 億円 | 1,013 億円 | △36.0 % |
| 当期純利益 | 242 億円 | 613 億円 | △60.5 % |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 795 億円 | 1,618 億円 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △1,565 億円 | △1,930 億円 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 2,620 億円 | 712 億円 | |
| 1株当たり 当期純利益 | 7.22円 | 18.28円 | △60.5 % |

単独

| | 平成20年度 〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕 | 平成19年度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕 | 対前年度 増減率 |
|--------------------|--|--|-------------|
| 受注高 | 24,627 億円 | 29,031 億円 | △15.2 % |
| 売上高 | 26,472 億円 | 24,711 億円 | 7.1 % |
| 営業利益 | 569 億円 | 949 億円 | △40.0 % |
| 経常利益 | 468 億円 | 682 億円 | △31.4 % |
| 税引前当期純利益 | 632 億円 | 542 億円 | 16.6 % |
| 当期純利益 | 448 億円 | 344 億円 | 30.2 % |
| 1株当たり 当期純利益 | 13.36円 | 10.26円 | 30.2 % |
| 1年間 株当たり 配当金 | 6.00円 | 6.00円 | — |

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大宮 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大倉 浩治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-3111

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 3,375,674 | 5.4 | 105,859 | △22.2 | 75,306 | △31.2 | 24,217 | △60.5 |
| 20年3月期 | 3,203,085 | 4.4 | 136,030 | 24.9 | 109,504 | 31.9 | 61,332 | 25.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 7.22 | 7.21 | 1.8 | 1.7 | 3.1 |
| 20年3月期 | 18.28 | 18.27 | 4.3 | 2.5 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9,006百万円 20年3月期 8,224百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 4,526,213 | 1,283,251 | 27.4 | 369.94 |
| 20年3月期 | 4,517,148 | 1,440,429 | 31.4 | 423.17 |

(参考) 自己資本 21年3月期 1,241,598百万円 20年3月期 1,420,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 79,533 | △156,593 | 262,002 | 425,913 |
| 20年3月期 | 161,823 | △193,055 | 71,228 | 262,852 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 20,136 | 32.8 | 1.4 |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 20,137 | 83.2 | 1.5 |
| 22年3月期 (予想) | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | | 111.9 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 3,000,000 | △11.1 | 65,000 | △38.6 | 20,000 | △73.4 | 12,000 | △50.4 | 3.58 |

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,373,647,813株 20年3月期 3,373,647,813株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 17,474,958株 20年3月期 17,573,785株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 2,647,266 | 7.1 | 56,993 | △40.0 | 46,828 | △31.4 | 44,825 | 30.2 |
| 20年3月期 | 2,471,101 | 1.8 | 94,919 | 32.5 | 68,279 | 18.8 | 34,421 | △13.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 13.36 | 13.35 |
| 20年3月期 | 10.26 | 10.25 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 3,898,785 | 1,125,039 | 28.8 | 334.94 |
| 20年3月期 | 3,839,792 | 1,240,415 | 32.3 | 369.43 |

(参考) 自己資本 21年3月期 1,124,158百万円 20年3月期 1,239,866百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は、4ページ「経営成績[平成21年度の業績見通し]」を参照下さい。)

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、伸長事業を中心に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してまいりました。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けております。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の取組みを強力に進めてまいります。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品は、中長期的には世界中で大きな需要が見込まれます。また、BRIC'sや東南アジア等の新興国のインフラ整備の拡大や高い潜在的成長力にも大きく期待できます。

そのため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、各分野で大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していきます。

一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想されます。

こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開いたします。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の拡大による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化・拡大します。また、聖域を設けずにあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施します。

一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努めます。

更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達拡大や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組めます。

このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進してまいります。

こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めてまいります。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り切り、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指してまいります。

厳しい事業環境に対して、当社グループは様々な施策を実行し、業績の確保に努めてまいります。今後もコンプライアンスをはじめとしたCSR(企業の社会的責任)については経営の最優先課題とし、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断の努力を続けてまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当事業年度における世界経済は、年度前半は堅調に推移しましたが、米国に端を発する金融危機の影響が広く実体経済に波及したことで、昨秋以降急速に後退しました。

我が国経済においても、世界経済の後退と円高の進行の影響により、それまで好調であった輸出や設備投資が激減し、企業業績が急激に悪化するなど、景気は大きく落ち込みました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当事業年度における当社グループの受注は、年度前半は、海外で大型火力発電プラントなどを受注した原動機部門を中心に、好調に推移しました。

しかしながら、年度後半は、機械・鉄構部門で大型化学プラントを成約するなどの成果はあったものの、世界経済後退の影響を大きく受け、各部門において商談の延期や中断が相次いで発生しました。

この結果、当事業年度における連結受注高は、中量産品部門や航空・宇宙部門を中心に減少し、前年度を約12%下回る3兆2,687億円となりました。

一方、連結売上高は、原動機部門が伸長したほか、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門もそれぞれ前年度から増加したことにより、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前年度を約5%上回る3兆3,756億円となりました。

利益面では、営業利益は1,058億円、経常利益は753億円となり、前年度をそれぞれ301億円、341億円下回りました。

当社グループでは、当事業年度からスタートした「2008事業計画」(中期経営計画)による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となったものです。

また、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に計上する一方で、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は242億円となり、前年度を371億円下回りました。

[平成21年度の業績見通し]

平成21年度の業績は、売上高3兆円、営業利益650億円、経常利益200億円、当期純利益120億円の見通しであります。

(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル95円、1ユーロ125円)

(詳細は - 20 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

- ・当社の事業特性上、工期が数年に亘る工事が多く、個別工事の進捗状況により各四半期に属する売上が相当程度変動すること等から、業績目標管理は年次でのみ行っております。従って、第2四半期連結累計期間の業績予想については、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じる恐れがありますので、業績予想は年次のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行っております。
- ・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況については、総資産は、前年度末から90億円増加の4兆5,262億円となりました。負債は、手許流動性確保を目的とした借入れの実施等により、前年度末から1,662億円増加の3兆2,429億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末から1,571億円減少の1兆2,832億円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当年度純利益の減少等により、前年度から822億円減少の795億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前年度から364億円減少の、1,565億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは770億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機後の経済混乱への対応として手許流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことにより、2,620億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から1,630億円増加し、4,259億円となりました。

また、有利子負債は1兆6,128億円となり、前年度末から2,474億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 自己資本比率(%) | 34.2% | 34.0% | 32.5% | 31.4% | 27.4% |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 25.0% | 46.4% | 58.2% | 31.7% | 22.1% |
| 債務償還年数(年) | 11.0年 | 16.2年 | 8.0年 | 8.4年 | 20.3年 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | 6.8 | 4.7 | 9.3 | 8.1 | 4.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する方針等

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

平成20年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の配当を実施することで提案させていただきます。なお、中間配当を3円で実施しておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は前年度と同額の6円となります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 274,885 | 435,038 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,086,580 | 1,082,569 |
| 有価証券 | 3,569 | 3,010 |
| たな卸資産 | 1,164,853 | — |
| 商品及び製品 | — | 170,754 |
| 仕掛品 | — | 959,138 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 138,724 |
| 繰延税金資産 | 114,548 | 136,341 |
| その他 | 298,125 | 245,100 |
| 貸倒引当金 | △5,677 | △5,617 |
| 流動資産合計 | 2,936,886 | 3,165,059 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 316,559 | 331,063 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 272,442 | 282,371 |
| 工具器具備品（純額） | 82,779 | 65,916 |
| 土地 | 153,615 | 157,986 |
| リース資産（純額） | — | 3,044 |
| 建設仮勘定 | 50,256 | 51,966 |
| 有形固定資産合計 | 875,653 | 892,347 |
| 無形固定資産 | 29,037 | 30,991 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 609,248 | 274,195 |
| 長期貸付金 | 3,119 | 2,505 |
| 繰延税金資産 | 7,411 | 9,372 |
| その他 | 74,281 | 162,274 |
| 貸倒引当金 | △18,490 | △10,533 |
| 投資その他の資産合計 | 675,570 | 437,814 |
| 固定資産合計 | 1,580,261 | 1,361,153 |
| 資産合計 | 4,517,148 | 4,526,213 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 733,500 | 699,648 |
| 短期借入金 | 233,801 | 248,734 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 85,416 | 108,267 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 115,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,300 | 20,300 |
| 製品保証引当金 | 23,660 | 23,872 |
| 受注工事損失引当金 | 6,893 | 37,911 |
| 係争関連損失引当金 | — | 23,300 |
| 前受金 | 469,285 | 479,004 |
| その他 | 233,037 | 238,853 |
| 流動負債合計 | 1,825,894 | 1,994,892 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 286,057 | 264,601 |
| 長期借入金 | 719,818 | 855,956 |
| 繰延税金負債 | 94,134 | 7,519 |
| 退職給付引当金 | 89,936 | 50,776 |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 4,300 | 4,293 |
| その他 | 56,577 | 64,921 |
| 固定負債合計 | 1,250,824 | 1,248,068 |
| 負債合計 | 3,076,719 | 3,242,961 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | 203,893 | 203,928 |
| 利益剰余金 | 787,007 | 788,948 |
| 自己株式 | △5,045 | △5,041 |
| 株主資本合計 | 1,251,464 | 1,253,443 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157,546 | 17,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,346 | 323 |
| 為替換算調整勘定 | 3,847 | △29,482 |
| 評価・換算差額等合計 | 168,739 | △11,845 |
| 新株予約権 | 549 | 881 |
| 少数株主持分 | 19,676 | 40,772 |
| 純資産合計 | 1,440,429 | 1,283,251 |
| 負債純資産合計 | 4,517,148 | 4,526,213 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 3,203,085 | 3,375,674 |
| 売上原価 | 2,753,951 | 2,945,340 |
| 売上総利益 | 449,134 | 430,334 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,438 | 2,286 |
| 役員報酬及び給料手当 | 115,924 | 121,494 |
| 研究開発費 | 46,801 | 54,868 |
| 引合費用 | 23,389 | 23,402 |
| その他 | 122,551 | 122,423 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 313,103 | 324,475 |
| 営業利益 | 136,030 | 105,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,071 | 5,575 |
| 受取配当金 | 7,487 | 8,617 |
| 持分法による投資利益 | 8,224 | — |
| 為替差益 | — | 1,230 |
| その他 | 5,425 | 2,584 |
| 営業外収益合計 | 28,208 | 18,008 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,288 | 20,224 |
| 持分法による投資損失 | — | 9,006 |
| 為替差損 | 10,784 | — |
| 固定資産除却損 | 7,344 | 7,080 |
| その他 | 16,317 | 12,248 |
| 営業外費用合計 | 54,734 | 48,561 |
| 経常利益 | 109,504 | 75,306 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付信託設定益 | — | 36,104 |
| 投資有価証券売却益 | — | 14,286 |
| 固定資産売却益 | 18,467 | 3,932 |
| 事業譲渡益 | 3,664 | — |
| 特別利益合計 | 22,132 | 54,323 |
| 特別損失 | | |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | — | 33,436 |
| 係争関連損失 | — | 20,835 |
| 事業構造改善費用 | 30,261 | 10,434 |
| 特別損失合計 | 30,261 | 64,705 |
| 税金等調整前当期純利益 | 101,375 | 64,923 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,889 | 54,206 |
| 法人税等調整額 | △20,612 | △13,144 |
| 法人税等合計 | 38,276 | 41,061 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1,765 | △355 |
| 当期純利益 | 61,332 | 24,217 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 当期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 203,879 | 203,893 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 14 | 34 |
| 当期変動額合計 | 14 | 34 |
| 当期末残高 | 203,893 | 203,928 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 744,562 | 787,007 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △2,142 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 61,332 | 24,217 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 1,247 | 3 |
| 当期変動額合計 | 42,444 | 4,083 |
| 当期末残高 | 787,007 | 788,948 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △5,063 | △5,045 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △118 | △72 |
| 自己株式の処分 | 136 | 76 |
| 当期変動額合計 | 18 | 3 |
| 当期末残高 | △5,045 | △5,041 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,208,987 | 1,251,464 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △2,142 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 61,332 | 24,217 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 1,247 | 3 |
| 自己株式の取得 | △118 | △72 |
| 自己株式の処分 | 151 | 111 |
| 当期変動額合計 | 42,477 | 4,121 |
| 当期末残高 | 1,251,464 | 1,253,443 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 212,165 | 157,546 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △54,619 | △140,232 |
| 当期変動額合計 | △54,619 | △140,232 |
| 当期末残高 | 157,546 | 17,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 657 | 7,346 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,688 | △7,022 |
| 当期変動額合計 | 6,688 | △7,022 |
| 当期末残高 | 7,346 | 323 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 6,211 | 3,847 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,364 | △33,329 |
| 当期変動額合計 | △2,364 | △33,329 |
| 当期末残高 | 3,847 | △29,482 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 219,034 | 168,739 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △50,295 | △180,585 |
| 当期変動額合計 | △50,295 | △180,585 |
| 当期末残高 | 168,739 | △11,845 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 293 | 549 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255 | 332 |
| 当期変動額合計 | 255 | 332 |
| 当期末残高 | 549 | 881 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 18,120 | 19,676 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,555 | 21,095 |
| 当期変動額合計 | 1,555 | 21,095 |
| 当期末残高 | 19,676 | 40,772 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,446,436 | 1,440,429 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △2,142 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 61,332 | 24,217 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 1,247 | 3 |
| 自己株式の取得 | △118 | △72 |
| 自己株式の処分 | 151 | 111 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △48,483 | △159,157 |
| 当期変動額合計 | △6,006 | △155,035 |
| 当期末残高 | 1,440,429 | 1,283,251 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 101,375 | 64,923 |
| 減価償却費 | 128,260 | 152,989 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △8,554 | △38,827 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,558 | △14,193 |
| 支払利息 | 20,288 | 20,224 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △8,224 | 9,006 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △14,286 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △18,467 | △3,932 |
| 固定資産除却損 | 7,344 | 7,080 |
| 係争関連損失 | — | 20,835 |
| 事業構造改善費用 | 30,261 | 10,434 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △3,664 | — |
| 退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額 | — | 71,735 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 80,076 | △41,289 |
| たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加) | △140,789 | △149,996 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △3,559 | △40,010 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △14,683 | 305 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 76,971 | 26,492 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △17,543 | 77,159 |
| その他 | △504 | △1,397 |
| 小計 | 214,027 | 157,255 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,240 | 18,644 |
| 利息の支払額 | △20,068 | △19,863 |
| 法人税等の支払額 | △48,375 | △76,503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 161,823 | 79,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 2,903 | 3,029 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △245 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 793 | 555 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △194,660 | △182,273 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 15,100 | 6,363 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △28,366 | △41,068 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 8,986 | 53,541 |
| 貸付けによる支出 | △1,956 | △1,615 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,142 | 5,038 |
| その他 | 3,000 | 80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △193,055 | △156,593 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △56,816 | 134,936 |
| 長期借入れによる収入 | 132,219 | 249,621 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,402 | △84,925 |
| 社債の発行による収入 | 130,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △52,656 | △40,300 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 23,533 |
| 配当金の支払額 | △20,078 | △20,083 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △712 | △501 |
| その他 | △324 | △279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 71,228 | 262,002 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,339 | △23,388 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 34,657 | 161,554 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 227,584 | 262,852 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 610 | 1,506 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 262,852 | 425,913 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数230社

当連結会計年度から、新規設立会社9社を連結の範囲に含め、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びその他1社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、これに伴いRocla Oyjの連結子会社7社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い1社を、株式の売却により1社を、清算終了により1社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤ機械株式会社ほか計14社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

ダイヤ機械株式会社ほか計4社

当連結会計年度から、清算により1社を持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計31社

当連結会計年度から、株式の取得により1社を持分法適用関連会社とし、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となった Rocla Oyj及びその他1社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

東日本三菱農機販売株式会社ほか計10社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計40社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴う当連結会計年度末での簿価切下げ額は53,932百万円であり、期首時点での簿価切下げ額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。この結果、営業利益及び経常利益は20,496百万円減少し、税金等調整前当期純利益は53,932百万円減少している。

④固定資産の減価償却の方法

④-1.有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,361百万円減少している。

④-2.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤引当金の計上基準

⑤-1.貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2.製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3.受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4.係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社は帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。

⑤-6.PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

⑦その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑦-1.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑧連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。

また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(8)表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,070百万円、889,473百万円、128,309百万円である。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

①担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1.担保に供している資産

| | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 23,787百万円 |
| その他 | 283百万円 |
| 計 | 24,070百万円 |

①-2.担保に係る債務

| | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 10,065百万円 |
| 長期借入金 | 8,764百万円 |
| 計 | 18,830百万円 |

②減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,636,727百万円

③保証債務及び手形遡求債務

③-1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

| | |
|--------------|-----------|
| 社員(住宅資金等借入) | 49,692百万円 |
| 広東省珠海発電廠有限公司 | 18,954百万円 |
| その他 | 25,959百万円 |
| 計 | 94,606百万円 |

③-2.手形遡求債務

| | |
|-------------|----------|
| 受取手形の割引残高 | 304百万円 |
| 受取手形の裏書譲渡残高 | 1,026百万円 |

(連結損益計算書関係)

①係争関連損失

係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額等を計上したものである。

②事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、中量産品事業等に係る関係会社再編関連費用及び生産体制再構築関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

①発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813株

②配当に関する事項

②-1.配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,068百万円 | 3円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 10,068百万円 | 3円 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月3日 |

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,068百万円 | 利益剰余金 | 3円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,968,000株

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 船舶・海洋 (百万円) | 原動機 (百万円) | 機械・鉄構 (百万円) | 航空・宇宙 (百万円) | 中量産品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は共 通(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 283,632 | 926,949 | 459,592 | 499,704 | 901,033 | 132,173 | 3,203,085 | — | 3,203,085 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 323 | 20,047 | 12,945 | 872 | 12,573 | 7,871 | 54,632 | (54,632) | — |
| 計 | 283,955 | 946,997 | 472,537 | 500,576 | 913,606 | 140,045 | 3,257,718 | (54,632) | 3,203,085 |
| 営業利益 | 4,064 | 58,287 | 11,328 | 14,657 | 40,058 | 7,633 | 136,030 | — | 136,030 |

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 船舶・海洋 (百万円) | 原動機 (百万円) | 機械・鉄構 (百万円) | 航空・宇宙 (百万円) | 中量産品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は共 通(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 240,027 | 1,191,044 | 530,377 | 511,604 | 791,246 | 111,373 | 3,375,674 | — | 3,375,674 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 150 | 18,106 | 11,826 | 751 | 14,156 | 9,773 | 54,763 | (54,763) | — |
| 計 | 240,178 | 1,209,150 | 542,203 | 512,355 | 805,403 | 121,147 | 3,430,438 | (54,763) | 3,375,674 |
| 営業利益 (△営業損失) | 1,641 | 80,001 | 31,605 | △10,340 | △7,030 | 9,982 | 105,859 | — | 105,859 |

b. 所在地別セグメント情報

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は共 通(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,635,603 | 288,999 | 66,281 | 161,358 | 50,842 | 3,203,085 | — | 3,203,085 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 281,331 | 8,874 | 39,516 | 4,754 | 1,370 | 335,846 | (335,846) | — |
| 計 | 2,916,934 | 297,874 | 105,797 | 166,112 | 52,213 | 3,538,932 | (335,846) | 3,203,085 |
| 営業利益 | 121,535 | 8,284 | 1,339 | 4,473 | 397 | 136,030 | — | 136,030 |

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は共 通(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,816,197 | 289,213 | 69,784 | 162,735 | 37,744 | 3,375,674 | — | 3,375,674 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 304,417 | 8,182 | 50,560 | 4,172 | 1,410 | 368,744 | (368,744) | — |
| 計 | 3,120,614 | 297,395 | 120,344 | 166,908 | 39,155 | 3,744,419 | (368,744) | 3,375,674 |
| 営業利益 | 91,203 | 6,647 | 2,471 | 2,821 | 2,715 | 105,859 | — | 105,859 |

c. 海外売上高

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | 中南米 | 中東 | 大洋州 | アフリカ | 合計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-----------|
| I 海外売上高(百万円) | 452,216 | 435,833 | 258,811 | 222,987 | 168,860 | 13,419 | 9,009 | 1,561,139 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | | | 3,203,085 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 14.1 | 13.6 | 8.1 | 6.9 | 5.3 | 0.4 | 0.3 | 48.7 |

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | 中東 | 中南米 | 大洋州 | アフリカ | 合計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高(百万円) | 439,187 | 414,053 | 296,224 | 230,001 | 226,198 | 25,022 | 21,581 | 1,652,269 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | | | 3,375,674 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.0 | 12.3 | 8.8 | 6.8 | 6.7 | 0.7 | 0.6 | 48.9 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 369円94銭

1株当たり当期純利益 7円22銭

(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,356,127,153株)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平成 21 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

| | 連 結 |
|-------------|--------|
| 船 舶 ・ 海 洋 | 1,200 |
| 原 動 機 | 13,800 |
| 機 械 ・ 鉄 構 | 4,200 |
| 航 空 ・ 宇 宙 | 5,500 |
| 中 量 産 品 | 5,800 |
| そ の 他 | 1,000 |
| 消 去 又 は 共 通 | △500 |
| 合 計 | 31,000 |

セグメント別売上高

(単位 億円)

| | 連 結 |
|-------------|--------|
| 船 舶 ・ 海 洋 | 2,400 |
| 原 動 機 | 11,300 |
| 機 械 ・ 鉄 構 | 5,000 |
| 航 空 ・ 宇 宙 | 4,900 |
| 中 量 産 品 | 5,900 |
| そ の 他 | 1,000 |
| 消 去 又 は 共 通 | △500 |
| 合 計 | 30,000 |

業績見通し

(単位 億円)

| | 連 結 |
|-----------|--------|
| 売 上 高 | 30,000 |
| 営 業 利 益 | 650 |
| 経 常 利 益 | 200 |
| 当 期 純 利 益 | 120 |

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 株 当 た り の 配 当 金 | 中間 2円, 期末 2円, 合計年間 4円 |
|-------------------|-----------------------|

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照下さい。

設備投資額

(単位 億円)

| | 連 結 |
|---------------|-------|
| 設 備 投 資 額 (注) | 2,000 |

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 161,985 | 326,571 |
| 受取手形 | 6,916 | 6,973 |
| 売掛金 | 929,749 | 910,634 |
| 有価証券 | 7 | 7 |
| 製品 | 82,268 | 96,176 |
| 原材料及び貯蔵品 | 93,197 | 102,710 |
| 半成工事 | 801,158 | 818,207 |
| 前渡金 | 99,206 | 103,306 |
| 前払費用 | 835 | 1,077 |
| 繰延税金資産 | 86,580 | 109,921 |
| その他 | 161,927 | 110,763 |
| 貸倒引当金 | △69 | △65 |
| 流動資産合計 | 2,423,765 | 2,586,285 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 221,457 | 230,605 |
| 構築物（純額） | 24,107 | 25,771 |
| ドック船台（純額） | 2,906 | 2,781 |
| 機械装置（純額） | 200,847 | 210,637 |
| 船舶（純額） | 19 | 14 |
| 航空機（純額） | 221 | 151 |
| 車両運搬具（純額） | 3,521 | 4,061 |
| 工具器具備品（純額） | 59,307 | 47,563 |
| 土地 | 114,749 | 118,872 |
| リース資産（純額） | — | 2,626 |
| 建設仮勘定 | 36,755 | 44,654 |
| 有形固定資産合計 | 663,895 | 687,740 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,048 | 11,811 |
| 施設利用権 | 1,411 | 1,136 |
| リース資産 | — | 16 |
| その他 | 274 | 268 |
| 無形固定資産合計 | 13,735 | 13,233 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 415,764 | 144,542 |
| 関係会社株式 | 235,427 | 304,697 |
| 出資金 | 216 | 168 |
| 関係会社出資金 | 15,336 | 15,961 |
| 長期貸付金 | 1,049 | 777 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 98 | 97 |
| 関係会社長期貸付金 | 22,297 | 4,549 |
| 破産更生債権等 | 3,616 | 17,200 |
| 長期前払費用 | 39,052 | 38,061 |
| 前払年金費用 | — | 96,316 |
| 長期未収入債権等 | 8,956 | 3,770 |
| その他 | 5,743 | 5,685 |
| 貸倒引当金 | △9,162 | △20,303 |
| 投資その他の資産合計 | 738,396 | 611,526 |
| 固定資産合計 | 1,416,027 | 1,312,499 |
| 資産合計 | 3,839,792 | 3,898,785 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 636,946 | 594,520 |
| 短期借入金 | 165,711 | 244,080 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 55,744 | 83,527 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 115,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 20,000 |
| リース債務 | — | 283 |
| 未払金 | 40,543 | 52,146 |
| 未払費用 | 49,498 | 38,592 |
| 未払法人税等 | 25,244 | 3,795 |
| 前受金 | 413,842 | 390,807 |
| 預り金 | 13,785 | 15,465 |
| 前受収益 | 46 | 38 |
| 製品保証引当金 | 23,660 | 23,872 |
| 受注工事損失引当金 | 6,893 | 36,516 |
| 係争関連損失引当金 | — | 23,300 |
| その他 | 4,914 | 9,035 |
| 流動負債合計 | 1,476,831 | 1,650,983 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 280,000 | 260,000 |
| 長期借入金 | 659,998 | 802,470 |
| リース債務 | — | 2,425 |
| 繰延税金負債 | 102,062 | 17,491 |
| 退職給付引当金 | 41,191 | — |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 4,053 | 4,043 |
| その他 | 35,240 | 36,332 |
| 固定負債合計 | 1,122,546 | 1,122,763 |
| 負債合計 | 2,599,377 | 2,773,746 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 203,536 | 203,536 |
| その他資本剰余金 | 39 | 74 |
| 資本剰余金合計 | 203,576 | 203,610 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,363 | 66,363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 33,924 | 32,932 |
| 特別償却準備金 | 3,667 | 1,697 |
| 別途積立金 | 460,000 | 460,000 |
| 繰越利益剰余金 | 54,853 | 82,504 |
| その他利益剰余金合計 | 552,445 | 577,133 |
| 利益剰余金合計 | 618,809 | 643,497 |
| 自己株式 | △5,040 | △5,037 |
| 株主資本合計 | 1,082,953 | 1,107,679 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150,343 | 14,980 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,568 | 1,497 |
| 評価・換算差額等合計 | 156,912 | 16,478 |
| 新株予約権 | 549 | 881 |
| 純資産合計 | 1,240,415 | 1,125,039 |
| 負債純資産合計 | 3,839,792 | 3,898,785 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 2,471,101 | 2,647,266 |
| 売上原価 | 2,217,247 | 2,422,060 |
| 売上総利益 | 253,853 | 225,205 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 3,676 |
| 役員報酬及び給料手当 | 39,218 | 41,390 |
| 減価償却費 | 6,167 | 5,927 |
| 研究開発費 | 44,244 | 46,835 |
| 支払手数料 | 18,539 | 20,591 |
| 引合費用 | 17,518 | 17,235 |
| その他 | 33,245 | 32,554 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 158,934 | 168,211 |
| 営業利益 | 94,919 | 56,993 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,130 | 3,159 |
| 受取配当金 | 13,015 | 15,000 |
| 為替差益 | — | 2,477 |
| その他 | 3,583 | 1,374 |
| 営業外収益合計 | 20,729 | 22,012 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,776 | 13,662 |
| 社債利息 | 4,730 | 4,079 |
| 為替差損 | 10,230 | — |
| 固定資産除却損 | 6,614 | 6,320 |
| その他 | 14,017 | 8,115 |
| 営業外費用合計 | 47,369 | 32,177 |
| 経常利益 | 68,279 | 46,828 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 44,477 |
| 退職給付信託設定益 | — | 36,104 |
| 固定資産売却益 | 21,027 | 2,414 |
| 事業譲渡益 | 3,664 | — |
| 特別利益合計 | 24,692 | 82,997 |
| 特別損失 | | |
| 棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額 | — | 33,322 |
| 係争関連損失 | — | 20,835 |
| 事業構造改善費用 | 35,201 | 8,626 |
| 投資有価証券評価損 | 3,561 | 3,815 |
| 特別損失合計 | 38,762 | 66,599 |
| 税引前当期純利益 | 54,208 | 63,226 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,484 | 30,725 |
| 法人税等調整額 | △15,697 | △12,324 |
| 法人税等合計 | 19,787 | 18,401 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 当期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 203,536 | 203,536 |
| 当期末残高 | 203,536 | 203,536 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 25 | 39 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 14 | 34 |
| 当期変動額合計 | 14 | 34 |
| 当期末残高 | 39 | 74 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 203,561 | 203,576 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 14 | 34 |
| 当期変動額合計 | 14 | 34 |
| 当期末残高 | 203,576 | 203,610 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 66,363 | 66,363 |
| 当期末残高 | 66,363 | 66,363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 24,938 | 33,924 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 10,210 | 914 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,223 | △1,906 |
| 当期変動額合計 | 8,986 | △992 |
| 当期末残高 | 33,924 | 32,932 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,838 | 3,667 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △2,170 | △1,970 |
| 当期変動額合計 | △2,170 | △1,970 |
| 当期末残高 | 3,667 | 1,697 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 460,000 | 460,000 |
| 当期末残高 | 460,000 | 460,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 47,383 | 54,853 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △10,210 | △914 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,223 | 1,906 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,170 | 1,970 |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |
| 当期変動額合計 | 7,469 | 27,651 |
| 当期末残高 | 54,853 | 82,504 |
| その他利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 538,160 | 552,445 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |
| 当期変動額合計 | 14,285 | 24,688 |
| 当期末残高 | 552,445 | 577,133 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 604,523 | 618,809 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |
| 当期変動額合計 | 14,285 | 24,688 |
| 当期末残高 | 618,809 | 643,497 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △5,062 | △5,040 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △114 | △72 |
| 自己株式の処分 | 136 | 76 |
| 当期変動額合計 | 22 | 3 |
| 当期末残高 | △5,040 | △5,037 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,068,631 | 1,082,953 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |
| 自己株式の取得 | △114 | △72 |
| 自己株式の処分 | 151 | 111 |
| 当期変動額合計 | 14,322 | 24,726 |
| 当期末残高 | 1,082,953 | 1,107,679 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 203,768 | 150,343 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △53,424 | △135,363 |
| 当期変動額合計 | △53,424 | △135,363 |
| 当期末残高 | 150,343 | 14,980 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 362 | 6,568 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,206 | △5,070 |
| 当期変動額合計 | 6,206 | △5,070 |
| 当期末残高 | 6,568 | 1,497 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 204,131 | 156,912 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △47,218 | △140,434 |
| 当期変動額合計 | △47,218 | △140,434 |
| 当期末残高 | 156,912 | 16,478 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 293 | 549 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255 | 332 |
| 当期変動額合計 | 255 | 332 |
| 当期末残高 | 549 | 881 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,273,056 | 1,240,415 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △20,135 | △20,137 |
| 当期純利益 | 34,421 | 44,825 |
| 自己株式の取得 | △114 | △72 |
| 自己株式の処分 | 151 | 111 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △46,963 | △140,102 |
| 当期変動額合計 | △32,641 | △115,375 |
| 当期末残高 | 1,240,415 | 1,125,039 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。